

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第139期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	21,884	20,534	42,138
経常利益	(百万円)	374	31	909
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	49	265	337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	928	391	1,301
純資産額	(百万円)	11,096	10,271	10,732
総資産額	(百万円)	49,693	46,178	47,772
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	3.91	21.05	26.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.6	15.9	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	797	1,104	2,549
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	335	347	514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	691	974	1,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,369	5,535	5,753

回次		第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	7.86	9.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、各四半期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第138期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復し、大震災前の水準に戻る傾向にありましたが、海外経済の大減速や金融不安、さらには記録的な円高の進行により回復ペースは大幅に鈍化したしました。今後の見通しも欧州の債務危機や米国の景気低迷の長期化により経済回復は難しくなりつつあります。

こうした経済情勢の中、当社グループも東日本大震災の影響を大きく受けましたが、仙台地区で当初の予想を上回る回復があり、更に船舶の効率的な運航に努めた結果、収益減少を最少に止めることが出来ました。ホテル事業においては、大震災の影響で海外客のキャンセルが相次ぎ、国内客も旅行の自粛傾向が強まり苦戦いたしました。不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

前第2四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな落ち込みはありましたが、当初予想を大きく上回る回復であり、更に航路の変更等効率的な運航に努めた結果、燃料油価格の上昇に伴う輸送コスト増はあったものの、売上高は前第2四半期連結累計期間比1,246百万円減(6.0%減)の19,363百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間比828百万円減(4.1%減)の19,422百万円となったことから、営業損益は前第2四半期連結累計期間比417百万円悪化の営業損失59百万円となりました。

#### ( ホテル事業 )

前第2四半期連結累計期間に比べると特に当第1四半期は福島原発の風評被害により、海外旅行客が殆ど訪れず、国内観光客数も自粛により減少となり、全社的に危機感を持って営業体制の建て直しを行いました。これにより売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて106百万円減(10.9%減)の872百万円となり、営業費用はコスト削減に努めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ97百万円減(9.8%減)の898百万円となり営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円悪化の25百万円で終わることが出来ました。

#### ( 不動産事業 )

前第2四半期連結累計期間に比べると、順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円増(0.9%増)の348百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円増(1.4%増)の235百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間並の112百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,534百万円(前第2四半期連結累計期間比1,350百万円減6.2%減)、営業利益は27百万円(前第2四半期連結累計期間比426百万円減94.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて424百万円減少の14,988百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が277百万円、現金及び預金が104百万円、未収入金が82百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が56百万円増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,175百万円減少の31,150百万円となりました。これは船舶が743百万円、建物及び構築物が73百万円、投資有価証券が597百万円、保険積立金が120百万円それぞれ減少し、機械装置及び運搬具が221百万円、リース資産が65百万円それぞれ増加したことによります。

#### ( 負債 )

流動負債は前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、18,038百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金417百万円、1年内償還予定の社債121百万円それぞれ増加したこと、1年内期限到来予定のその他の固定負債が240百万円、短期借入金413百万円、未払法人税等が128百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて959百万円減少し、17,868百万円となりました。これは長期借入金231百万円、社債128百万円、長期未払金が379百万円、役員退職慰労引当金101百万円、繰延税金負債150百万円それぞれ減少し、リース債務76百万円増加したことによります。

#### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて460百万円減少し、10,271百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金188百万円、利益剰余金328百万円それぞれ減少したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ217百万円減少し、5,535百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円（前年同四半期連結累計期間比306百万円増）となりました。その内訳は、減価償却費1,252百万円、売上債権の減少額278百万円、投資有価証券評価損272百万円、災害損失引当金の減少額 318百万円、役員退職慰労引当金の減少額 101百万円などであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円（前年同四半期連結累計期間比11百万円減）となりました。その内訳は、有形固定資産の取得による支出 334百万円、定期預金の預入による支出 113百万円などであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、974百万円（前年同四半期連結累計期間比283百万円減）となりました。その内訳は、長期借入れによる収入1,380百万円、社債の発行による収入585百万円、短期借入れによる収入212百万円、長期借入金の返済による支出 1,193百万円、短期借入金の返済による支出 625百万円、長期未払金の返済による支出 619百万円、社債の償還による支出 607百万円などであります。

なお、資金調達に長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 96,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	137,000		137,000	1.08
計		137,000		137,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,884,804	20,534,224
売上原価	18,388,053	17,679,181
売上総利益	3,496,751	2,855,042
販売費及び一般管理費	1 3,043,017	1 2,828,006
営業利益	453,733	27,035
営業外収益		
受取利息	1,132	745
受取配当金	110,711	100,130
助成金収入	16,735	56,214
負ののれん償却額	60,083	40,544
その他営業外収益	26,808	71,845
営業外収益合計	215,472	269,481
営業外費用		
支払利息	253,292	217,482
その他営業外費用	41,553	47,385
営業外費用合計	294,846	264,868
経常利益	374,359	31,649
特別利益		
固定資産処分益	11,665	742
保険解約返戻金	5,605	60,401
補助金収入	12,600	-
災害支援金	-	93,860
その他特別利益	5	638
特別利益合計	29,877	155,642
特別損失		
固定資産処分損	2,698	6,650
投資有価証券評価損	7,843	272,429
役員退職慰労金	1,100	108,201
早期割増退職金	39,414	-
和解金	87,566	-
その他特別損失	12,479	9,693
特別損失合計	151,102	396,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,134	209,682
法人税、住民税及び事業税	221,484	53,068
法人税等調整額	18,375	64,110
法人税等合計	239,859	11,041
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,274	198,641
少数株主利益	62,379	66,602
四半期純損失( )	49,104	265,243

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,274	198,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944,947	198,358
繰延ヘッジ損益	3,161	5,719
その他の包括利益合計	941,785	192,638
四半期包括利益	928,511	391,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,721	449,234
少数株主に係る四半期包括利益	35,210	57,954

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,854,348	5,749,723
受取手形及び売掛金	1 8,533,278	1 8,256,097
商品及び製品	27,746	28,369
原材料及び貯蔵品	324,776	381,147
繰延税金資産	139,282	153,413
未収入金	186,005	103,798
その他	354,784	321,962
貸倒引当金	6,713	5,997
流動資産合計	15,413,509	14,988,515
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,776,104	20,798,019
減価償却累計額	11,793,335	12,558,330
船舶（純額）	8,982,769	8,239,688
建物及び構築物	19,828,433	19,720,471
減価償却累計額	14,578,683	14,544,007
建物及び構築物（純額）	5,249,750	5,176,463
機械装置及び運搬具	6,735,540	7,142,928
減価償却累計額	6,105,099	6,290,636
機械装置及び運搬具（純額）	630,441	852,292
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	299,361	397,823
減価償却累計額	91,010	124,322
リース資産（純額）	208,350	273,500
建設仮勘定	-	15,771
その他	1,473,252	1,413,661
減価償却累計額	1,317,042	1,250,570
その他（純額）	156,209	163,090
有形固定資産合計	22,706,441	22,199,727
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	93,612	84,714
のれん	317,365	306,576
その他	20,193	54,266
無形固定資産合計	1,464,429	1,478,815
投資その他の資産		
投資有価証券	6,379,865	5,782,429
長期貸付金	10,261	9,914
繰延税金資産	601,377	635,925
保険積立金	684,142	563,987
その他	523,496	521,821
貸倒引当金	44,134	41,862
投資その他の資産合計	8,155,009	7,472,217
固定資産合計	32,325,880	31,150,759
繰延資産		
社債発行費	32,963	38,755
繰延資産合計	32,963	38,755
資産合計	47,772,353	46,178,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,721,907	5,778,461
短期借入金	6,300,001	5,886,080
1年内返済予定の長期借入金	2,096,416	2,514,389
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,120,659	880,429
1年内償還予定の社債	1,225,831	1,347,600
リース債務	64,175	91,998
未払法人税等	179,273	50,638
賞与引当金	279,923	285,549
災害損失引当金	470,695	152,190
その他	753,401	1,050,712
<b>流動負債合計</b>	<b>18,212,285</b>	<b>18,038,049</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,240,300	2,111,500
長期借入金	7,600,327	7,368,493
長期未払金	3,959,605	3,580,201
リース債務	158,749	235,086
繰延税金負債	1,082,344	931,874
退職給付引当金	1,823,451	1,824,349
役員退職慰労引当金	703,322	602,024
負ののれん	1,007,304	966,759
その他	252,552	247,808
<b>固定負債合計</b>	<b>18,827,955</b>	<b>17,868,097</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,040,241</b>	<b>35,906,147</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,054,627	4,726,369
自己株式	36,172	36,280
<b>株主資本合計</b>	<b>7,127,290</b>	<b>6,798,924</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	777,394	588,742
繰延ヘッジ損益	28,889	24,227
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>748,505</b>	<b>564,514</b>
少数株主持分	2,856,315	2,908,444
<b>純資産合計</b>	<b>10,732,111</b>	<b>10,271,883</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,772,353</b>	<b>46,178,030</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,134	209,682
減価償却費	1,344,498	1,252,661
のれん償却額	11,188	10,788
負ののれん償却額	60,083	40,544
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,396	2,987
賞与引当金の増減額( は減少)	1,235	5,625
退職給付引当金の増減額( は減少)	114,345	898
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,377	101,297
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	318,504
受取利息及び受取配当金	111,844	100,876
支払利息	253,292	217,482
固定資産処分損益( は益)	8,967	5,908
投資有価証券評価損益( は益)	7,843	272,429
早期割増退職金	39,414	-
補助金収入	12,600	-
和解金	87,566	-
災害支援金	-	93,860
売上債権の増減額( は増加)	508,502	278,797
たな卸資産の増減額( は増加)	38,935	56,994
仕入債務の増減額( は減少)	83,519	50,729
その他	105,410	28,969
小計	1,188,560	1,199,541
利息及び配当金の受取額	111,844	100,876
利息の支払額	243,630	211,331
法人税等の支払額	272,005	78,818
補助金の受取額	12,600	-
災害支援金の受取額	-	93,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,367	1,104,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	392,354	334,027
有形固定資産の売却による収入	24,264	3,821
無形固定資産の取得による支出	12,394	10,920
投資有価証券の取得による支出	93,000	7,287
定期預金の預入による支出	13,203	113,201
その他	151,013	114,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,674	347,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	465,000	212,001
短期借入金の返済による支出	790,000	625,922
長期借入れによる収入	1,630,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	1,301,567	1,193,861
長期未払金の返済による支出	455,728	619,634
社債の発行による収入	585,800	585,950
社債の償還による支出	721,833	607,031
リース債務の返済による支出	30,547	36,956
自己株式の取得による支出	96	107
配当金の支払額	62,578	63,015
少数株主への配当金の支払額	9,463	5,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,014</b>	<b>974,401</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,212	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,534	217,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,450	5,753,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,369,915	5,535,444

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売手数料	87,782千円	69,756千円
広告宣伝費	13,855 "	12,796 "
役員報酬	299,293 "	275,976 "
給与及び手当	871,366 "	836,459 "
法定福利費	192,492 "	184,817 "
賞与引当金繰入額	178,891 "	111,256 "
退職給付費用	44,235 "	47,618 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,927 "	32,412 "
租税公課	154,242 "	147,865 "
減価償却費	164,610 "	157,179 "
賃借料	91,624 "	86,766 "

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高		26,919千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
函館丸和港運(株)	119,002千円	函館丸和港運(株)	106,660千円
大和陸運(株)	8,800 "	大和陸運(株)	3,400 "
計	127,802千円	計	110,060千円

連結会社以外の買掛金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)栗林商会	2,533千円	(株)栗林商会	2,775千円
計	2,533千円	計	2,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,529,686千円	5,749,723千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	159,770 "	214,279 "
現金及び現金同等物	5,369,915千円	5,535,444千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,609,916	979,463	295,425	21,884,804		21,884,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高			49,636	49,636	49,636	
計	20,609,916	979,463	345,061	21,934,441	49,636	21,884,804
セグメント利益又は損失( )	358,087	16,627	112,273	453,733		453,733

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,363,718	872,982	297,523	20,534,224		20,534,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高			50,520	50,520	50,520	
計	19,363,718	872,982	348,044	20,584,745	50,520	20,534,224
セグメント利益又は損失( )	59,132	25,902	112,070	27,035		27,035

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	3.91	21.05
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	49,104	265,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	49,104	265,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,554	12,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。